

4

次世代のトラストを実現するための
取り組み

アシュアランス変革

Assurance Transformation



■ 15の品質目標

リーダーシップおよび品質管理体制

- ◆目標1:リーダーシップチームによる適切な品質管理体制の維持構築

職業倫理・独立性

- ◆目標2:行動規範と法規制の遵守および適切な行動

- ◆目標3:独立性の遵守

契約の締結および更新

- ◆目標4:被監査会社の業務リスクの見直しと対応

◆目標5:PwCの戦略に沿った新しいサービスの開発

- ◆目標6:契約の締結および更新

人財管理

- ◆目標7:人財の採用、人財育成および人財の定着

◆目標8:教育研修

- ◆目標9:人財の配置

- ◆目標10:人事評価

ITの活用

◆目標11:デジタル化の推進とITシステムの適切な管理

監査の実施と支援

- ◆目標12:監査チームに対する適切なサポートの提供

- ◆目標13:監督および査閲

- ◆目標14:専門的な見解の提供

モニタリング

- ◆目標15:監査業務の品質管理および検証



アシュアランス変革担当パートナーからのメッセージ

執行役副代表
アシュアランスリーダー／
アシュアランス変革担当／企画管理担当

久保田 正崇

PwCあらたは、デジタルテクノロジーを活用してデータの信頼性の保証に寄与するとともに、社会の変化と期待に応え、より良い未来に貢献するため変革を続けていきます。

今年は、もともと存在していた社会の不安定性があらためて表面化した年でした。社会の枠組みは大きく変わり、短期間に元に戻ることはない、不可逆的な変化が生じています。この結果、社会に対する信頼が大きく損なわれています。PwCは、「社会に信頼を構築し、重要な課題を解決する」ことをPurposeとしていますが、今まさにこのPurposeが社会から問われています。

監査における品質を考える際に、真に高品質な監査とは、コンプライアンスや、通常想定される業務効率を達成するということでなく、社会や被監査対象の期待を超えて、未来を先取りした対応をすることであるとPwCあらたは考えています。従来の財務諸表監査や内部統制監査という枠組みの中だけで満足することなく、それを超えた、幅広い領域に対する保証を、最先端のテクノロジーを活用して効率的かつ深度をもって実施するとともに、それらをリードできる人財を育していく必要があります。

PwCあらたは、「信頼」を重要なテ

ーマに据え、社会が必要とする信頼をより広く、効率的に提供してまいります。これらの中には、現在は助言業務として実施しているものもありますが、将来的な監査あるいは保証の枠組みの中で提供するものも含め、社会の期待に応えていきます。

また、信頼性を保証する対象として、社会活動全般にわたるデータ全体へと拡大していきたいと考えています。デジタル化の進展により、社会活動における多くの意思決定がさまざまなデータに基づき行われるようになりました。データへの信頼性の欠如は、社会活動全般に対する潜在的な不安につながり、社会そのものへの信頼の欠如、ひいては将来への希望の低下につながる可能性もあります。PwCあらたでは、従来も監査の枠組みの中で常にデータの信頼性を検証してきましたが、今後社会活動に用いられるデータ量の増大に対応し、最新のテクノロジーを活用した全く新しい手法の財務諸表監査を作り上げることで、従来では不可能と考えられていた水準の高品質かつ高効率な監査を

実現します。

さらに、温室効果ガスの排出量、男女賃金格差など多種多様な非財務情報も、昨今はデータに基づいて作成されています。これらのデータの信頼性の担保あるいはデータの生成過程の内部統制の信頼性についても、これまで監査で培ってきた技術と、それを使いこなす人財を応用することで実現可能だと考えています。

私たちが大切にする品質やその土台となるセキュリティを担保しながらこれらの新たな取り組みにチャレンジすることは容易ではありません。また、これらの取り組みは私たちだけではないうものではなく、被監査対象会社ひいては社会全体のデジタル化の進捗、データ管理の在り方にも依拠することになります。社会からの期待に応え、より幅広い領域に信頼を付与するために、私たちが基盤としてきた文化を土台として、社会全体のデジタル化を進めながら、アシュアランスの変革に向けて一歩ずつ前進していきます。

未来に向けたPwCあらたの「業務変革」

社会のトラストイノベーションに貢献する

情報開示の拡大は、被監査対象、情報利用者、監査人の対話を促進し、コミュニケーションの拡充をもたらすと考えます。

建設的な対話を実現し、経済発展と社会的課題の解決を両立させていくた

めには、経済活動や意思決定の基礎となるデータおよび情報が信頼しうるものである必要があります。情報利用者から被監査対象に説明責任を求める領域は拡大していくと考えます。

その情報の信頼性を確保するために

私たち監査法人が存在しています。

私たちは、長年にわたり財務諸表監査・内部統制監査を通して情報の信頼性を確保するにあたり必要な知識と技術を磨いてきました。これからはテクノロジーを活用して監査の高度化と効率

Today

社会の変化

社会のデジタル化

データの在り方

情報開示の在り方

企業・企業グループでのデータ管理

主として財務情報の開示

コミュニケーションの拡充

KAM [p.107→](#)

アシュアランス業務の拡充

非財務情報

BAS

制度上の監査領域

監査業務

- サステナビリティ／ESG
- サイバーセキュリティ
- AIガバナンス
- ISMAP など

- 内部統制監査
- 財務諸表監査

財務情報

多様なアシュアランス×デジタルにかかわ

化を両立させ、人は判断業務と被監査対象とのコミュニケーションに注力でありますようにします。

被監査対象の将来予測に資する非財務情報を財務情報と一体的に開示する流れを受け、アシュアランス業務の領

域は拡大し、監査で求められる知識と技術の領域が大きく広がっていきます。まだ制度上の監査領域ない情報に対してもブローダー・アシュアランス・サービス(BAS)としてサービスを提供し、クライアントが社会からの信頼を得る

ための支援へと発展させていきます。

そして、アシュアランス業務で培った専門的な知識と技術を活かし、信頼基盤となる規範や制度を構築し、デジタル時代においても安心できる社会の実現に貢献していきます。

Tomorrow

Beyond

データを基礎とした経済活動・意思決定

社会システムとしてのデータ管理

企業グループ・業界の枠を越えたデータ管理

持続的成長に資する情報開示

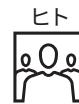
非財務情報の開示拡大・制度制定

ステークホルダーとの対話ダイレクトレポーティング p.63 ➔

社会の要請に応じて説明責任を果たす領域を拡大

リアルタイム監査 p.115 ➔

判断領域



テクノロジー



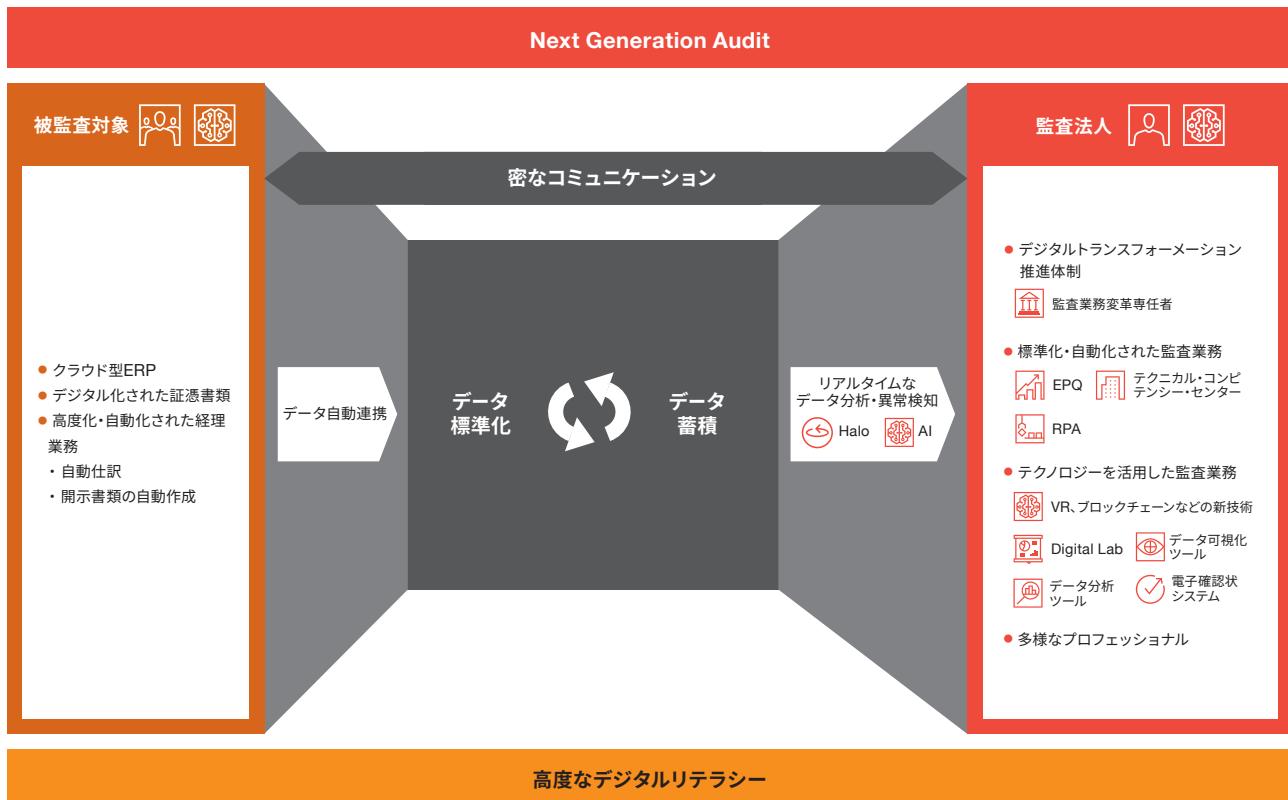
事実確認領域



基準・ガイダンス検討への積極的な参加 p.135 ➔

る専門人財の育成と活躍フィールドの創出

Tomorrow - Beyond リアルタイム監査 PwCあらたが考えるリアルタイム監査像



リアルタイム監査による高品質化

従来の監査は、被監査会社の担当者から提供されるデータや証憑書類をもとに、四半期や年次で行われてきました。これからの監査は、被監査会社および監査法人のデジタル化により大きく変化すると考えています。

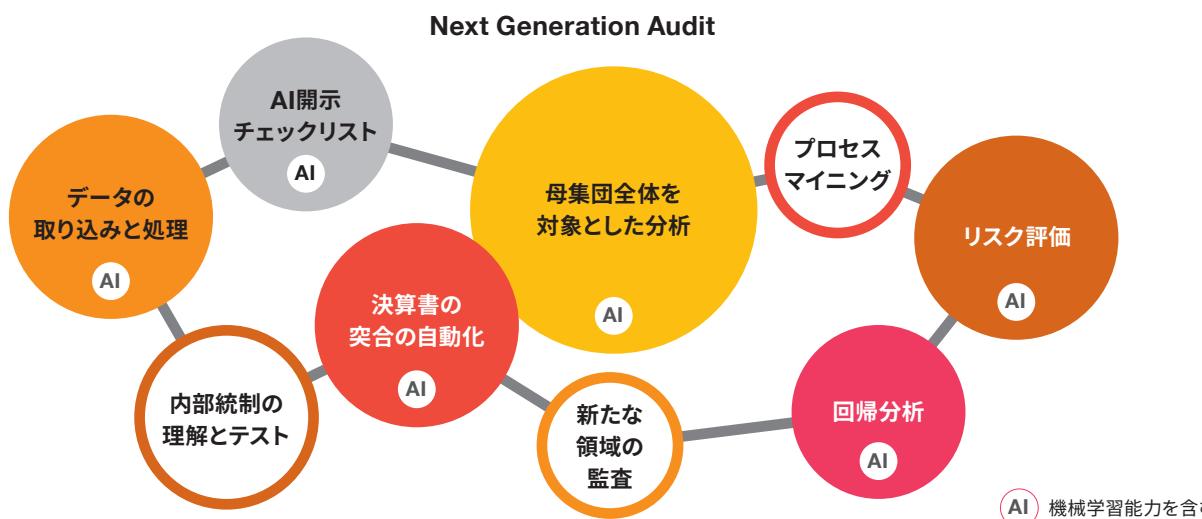
被監査会社のデジタル化は、自動で連携されたデータを標準的な形式でData Platformに格納し、蓄積されたデータをAIなどのテクノロジ

ーがリアルタイムに分析することを可能にします。AIの活用が進むと、全ての取引や項目に対して監査を実施する精査を採用できるだけでなく、人間特有のバイアスを排除して異常か否かを検証できるようになります。監査人は、異常と判断されたデータに対して迅速に詳細な検討を行い、適時に被監査会社との深いコミュニケーションを取れるようになります。そして、任意のタイミングで監査が行われるようになり、投資家の

判断に有用な情報の開示が促進され、投資家との対話が活性化されることで重要な社会課題の解決に貢献していくことでしょう。

リアルタイム監査の実現に向けた一步として、私たちは監査業務変革の取り組みを進めています。監査業務変革の取り組みが有機的・一体として機能するようになったとき、リアルタイム監査が実現され、監査はより高品質化かつ効率化されると考えています。

監査品質を高めながら効率性を実現



Next Generation Audit(NGA)では、PwCグローバルネットワークが世界共通で利用するさまざまな監査ツールをプラットフォームに統合し、データ自動連携から監査調書の作成までを一貫して行います。リ

アルタイム監査の実現にはNGAの導入が前提となります。NGAのプラットフォームは被監査会社の会計システムから取得したデータを標準化して取り込むことで、プラットフォーム上にあるさまざまな監査ツールと

シームレスに連携し、データを最大限活用しながらインサイトを引き出すことで、高品質な監査と業務の効率化をともに実現します。

アシュアランス業務変革への投資

PwC Japanグループとしてのテクノロジー投資金額

約100億円

(内訳)

テクノロジー物件費・IT部門人件費

約80億円

アシュアランス変革等に関する費用

約20億円

デジタル化推進者数
(全職員に占める比率)

414名(11.8%)

(内訳)

アシュアランス業務変革 専任者

101名

EPQチーム

90名

デジタルアクセラレーター

92名

デジタルチャンピオン/

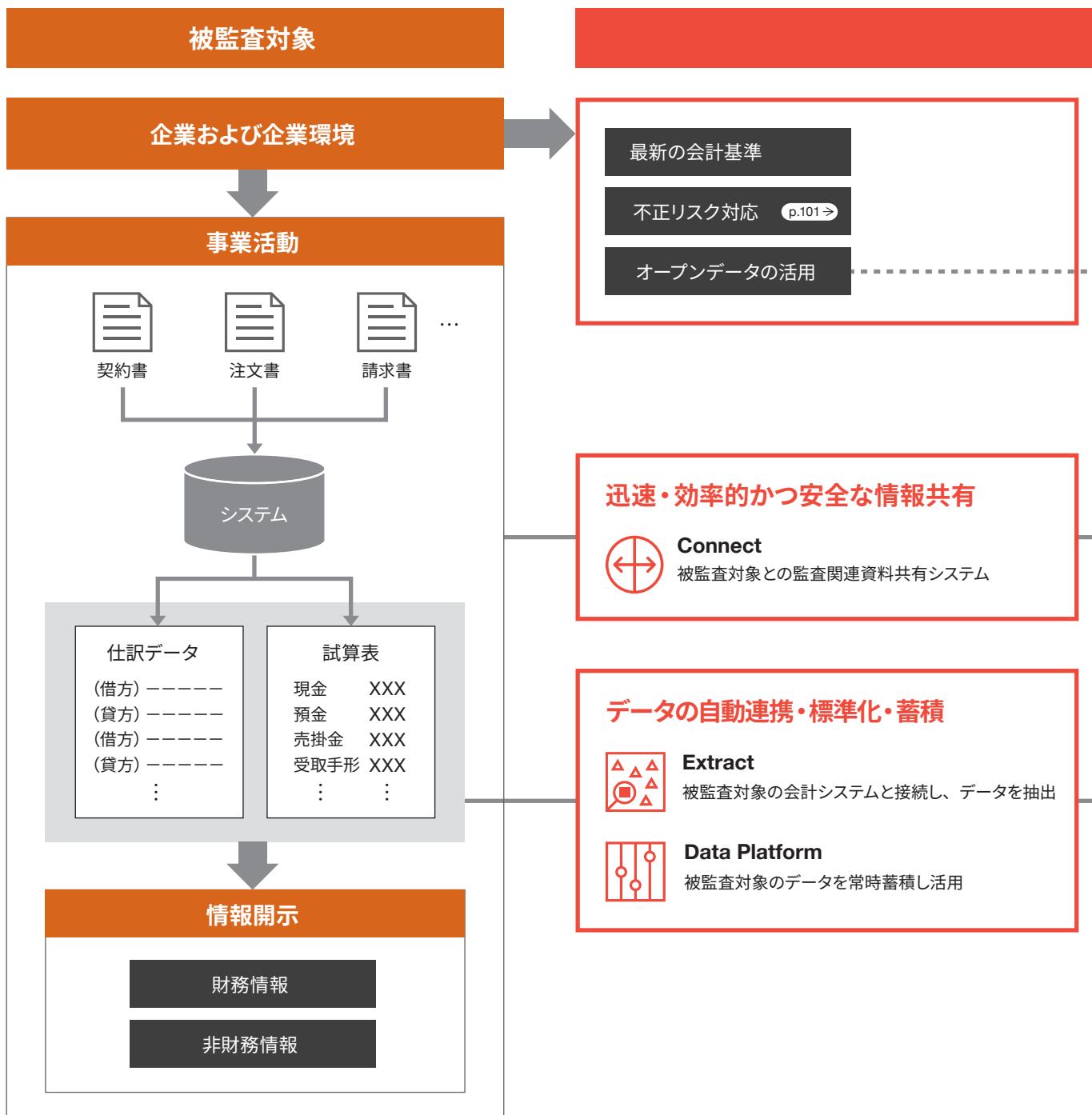
デジタルアンバサダー

187名

デジタル研修
受講完了率

99.9%

Today - リアルタイム監査の実現に向けた監査業務変革の取り組み テクノロジーを活用して、監査チームでリアル



監査業務変革の取り組みと監査品質を支える要素の関係性

監査の品質は、職業的懷疑心、重要性、監査証拠の十分性や適切性、監査手続の適時性、十分な監査調書のレビュー、監査スタッフ間の十分な意思疎通など、さまざまな要素の複雑な相互作用により変化します。監査業務変革の取り組みは、監査品質を支える要素のいずれかに影響し、監査の品質向上に寄与します。

な連携を目指す

監査法人

テクノロジーを活用した監査手続

監査チームのリアルタイムな連携

**Aura**

オンライン監査調査システム

AIを利用したリスク評価手続の高度化

**GL.ai**

AIを利用した異常検出システム

**AI - リスク評価システム**

機械学習技術を利用した財務分析システム

高度なデータ分析によるインサイトの提供

**Halo**

膨大なデータ分析の迅速化や結果の視覚化を可能とするデータ利用監査システム

**データ可視化ツール**

膨大なデータを分かりやすく直感的にビジュアル化して表現するツール

**データ分析ツール**

データの集計といった加工作業を容易にできる分析ツール

AIによる監査手続の自動化

**Cash.ai**

AIを利用した現金及び預金の監査手続自動化システム

**Smart Audit Platform**

AIを利用して監査手続を自動化する機能を備えるプラットフォーム

監査手続のデジタル化

**電子確認状システム**

確認手続を電子化するシステム

会計プロフェッショナル

高度な判断業務と被監査対象とのコミュニケーションに注力

分析結果



判断・コミュニケーション



業務プロセスの改善・業務の標準化

**EPQ**

業務プロセス改善を通じた品質および効率性の向上

**テクニカル・コンピテンシー・センター**

業務の標準化および自動化を担う業務補助者の組織

**RPA**

ソフトウェア型ロボットによる業務の自動化ツール

デジタル時代に向けたカルチャー醸成

**アシュアランス業務変革専任者**

監査法人全体のデジタルトランスフォーメーションを促進する機関の設置

**デジタルアクセラレーター**

最新技術の習得を通じてソリューションの開発やツール・アプリを導入

**デジタルチャンピオン／デジタルアンバサダー**

各部門によるデジタルトランスフォーメーション促進とカルチャー醸成の担い手

**Digital Lab**

ツールの共有や活動を推進するプラットフォーム

**デジタル研修****Digital Quest、Digital Badge**

高度なデジタルリテラシーの習得

**リバースメンタリング**

デジタルリテラシーの高い若手職員がパートナーに学習プログラムを提供するアップスキリングの試み

**知的財産に関するガバナンス体制**

DX・デジタル化に伴う知的財産に関するガバナンス体制を整備およびマネジメント

デジタル時代に向けたカルチャー醸成

デジタル化の推進による業務変革のさらなる強化

DX推進に必要な3つのステップ

AIや高度なデジタルツールなどのテクノロジー導入のためには、1.標準化、2.デジタル化、3.AIや自動化の実現と段階的なアプローチを踏む必要があります。

まずは、個別性の低い手続を標準的に実施することで、作業者の違いによる品質のばらつきを防止し、一定の品質を確保することにつながります。また、標準化したデータをデジタルデータに置き換え、デジタル化に対応したプロセスに置き換えることが

重要です。なぜならこれらのデータは企業ごと、グループ会社ごと、部門ごとでフォーマットや入力ルールが異なることがあるため、AIが真に実力を発揮するためには形式や情報の標準化が必要となります。



step 1
標準化
Standardization

step 2

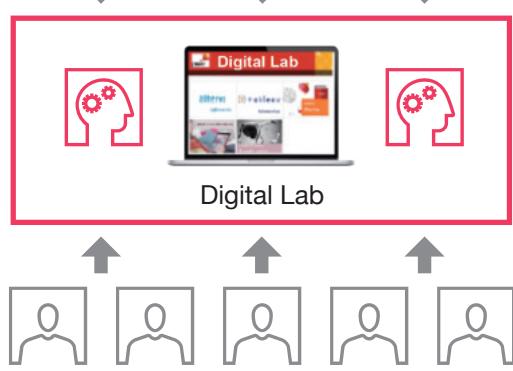
デジタル化
Digitization

step 3

AI/自動化
AI/Automation

デジタル化推進者

戦略的に導くイノベーション



現場から湧き上がるイノベーション

各監査部門等



業務品質の向上とテクノロジーの活用による業務改革のさらなる強化を目的として、2021年7月より、アシュアランス・イノベーション＆テクノロジーパートとテクニカル・コンピテンシー・

センターを1つの組織にし、一体で運営しています。
法人全体のデジタルトランスフォーメーションの取り組みを「アシュアラントス業務変革専任者」「EPQチーム」

「デジタルアクセラレーター」「デジタルチャンピオン／デジタルアンバサダー」が連携して推進しています。



アシュアランス業務変革専任者

AIやデジタルツールの開発、導入推進、業務の標準化、デジタル時代に向けたカルチャー醸成を、アシュアランス・イノベーション＆テクノロジーパート(AIT)が担当しています。AITは、監査業務やプロジェクトマネジメントの経験者、データサイエンティストなど多様なメンバーで構成されており、PwCあらた所属のメンバーに加え、PwCビジネスアシュアランス合同会社のメンバーも在籍しています。

なお、本章における人員数情報は原則としてPwCビジネスアシュアランス合同会社所属者を含めています。



デジタルアクセラレーター

特定のデジタルツールを用いたビジネス分析、データ分析／可視化、デジタル技術による自動化処理、AIに関するトレーニングを受け、一定水準以上のデジタルスキルを習得すると、デジタルアクセラレーターに任命されます。実務におけるテクノロジーの活用促進に加え、新規ビジネスの創出も担います。

デジタル
アクセラレーター

92名



デジタルチャンピオン／デジタルアンバサダー

現場にデジタルトランスフォーメーションの取り組みを浸透させるため、全ての部門にデジタルチャンピオン／デジタルアンバサダーを配置しました。各部門におけるデジタルカルチャーの醸成やデジタルツールの実務導入をリードするメンバーになります。

デジタルチャンピオン／
デジタルアンバサダー

187名



Digital Lab

Digital Labは、ツールの共有やデジタル化の活動を推進するプラットフォームです。実務にあわせて構築したRPA、データ分析ツール、データ可視化ツールは、Digital Labに投稿され、法人全体で共有されます。Digital Labは、全世界共通の監査ツールでは対応が難しい現場の細やかなニーズに応えるツールを承認プロセスを経て展開することで、業務の効率化を図り、より高品質な監査を実現します。

投稿数(累積)

108件

ダウンロード数
(年合計)

2,251回

デジタル時代に向けたカルチャー醸成

デジタル化の推進による業務変革のさらなる強化



デジタル研修

全てのパートナーおよび職員に対して2日半のデジタル研修を実施しています。監査実務を想定したデータ分析ツールやデータ可視化ツールを操作するだけでなく、テクニカル・コンピテンシー・センターを活用した業務の標準化やRPAによる自動化も取り扱います。さらに、デジタル研修の受講を完了した人に対して、業務変革に関する法人全体の方向性や取り組みを学び、より高度なデジタルスキルを習得する機会を設けることで、継続的なデジタルリテラシーの向上を図ります。

デジタル研修
受講完了率

99.9 %



Digital Quest／Digital Badge

Digital Questは、デジタル活用によって仮想クライアントのビジネス課題を解決するシミュレーション型eラーニングです。4つのシナリオの最後に登場するアセスメントをクリアすることで、PwCグローバルネットワークが提供するデジタル資格認証プログラム、Digital Badgeを取得できます。Digital Badgeによって、各自の知識・スキルが視覚化され、容易に共有できるようになります。



PwC Professional Voice



利用者視点に立った電子化オペレーション構築の取り組み

アシュアランス・イノベーション&テクノロジー部 木村 恵子(マネージャー)

契約書および報告書の電子発行への移行に際し、内部のオペレーション構築を担当しました。システムの利用者である監査チームと、それをサポートするチームのメンバー双方にとって使いやすいオペレーションにすることを心がけました。

自社システムと電子署名のシステムをAPI連携したことで、監査チームとサポートチームの両方の作業を効率化することができ、報告書の電子発行の割合は7割近くに達しています。電子契約は被監査会社の協力が必要なため、報告書に比べ導入のハードルが少し高いですが、導入推進に向け継続的に取り組みたいと思います。

電子化はサステナブルな社会の実現という意味でも意義のある取り組みだと考えており、2023年度は報告書が80%から90%、契約書が50%（3年後には80%）を目標に、今後も意欲的に取り組んでいきたいと考えています。

業務プロセスの改善・業務の標準化 デジタル化の土台を整え、NGAの実現を目指す

テクノロジーをより一層活用し、効率的かつ効果的な監査を実現するため、業務プロセスの改善および業務の標準化の取り組みを推進しています。監査チームごとに標準化可能な業務の洗い出しを行い(EPQ→p.123)、テクニカル・コンピテンシー・センター(TCC)に集約し標準化することで、デジタル化の素地を整え、NGAの実現を目指します。



テクニカル・コンピテンシー・センター(TCC)



テクニカルスペシャリスト(TS) アシュアランスアシスタント(AA)

TCCはAITの傘下にある組織で、監査経験のある公認会計士、テクノロジースキルと基本的な会計に関する資格や監査経験を有するテクニカルスペシャリスト(TS)、基礎的な会計スキルを有するアシュアランスアシスタント(AA)で構成されます。

多くの被監査会社に対して同様の監査手続を実施する現金及び預金や借入金、純資産などは、勘定科目単位で業務を請け負う専門チームをTCC内に設置し、拡大を進めています。TCCは監査計画の策定期階から関与し、監査チームと密なコミュニケーションを取りながら被監査対象への理解を深めたうえで、標準的な方法で監査手続を実施することにより、高品質かつ効率的な監査を実現します。監査チームからの要請に応じて監査現場でのサポート業務も行っています。

また、2021年11月より被監査会社の承諾を得たうえで、監査契約書や監査報告書の電子発行への移行を進めています。デジタル化へのさらなる対応として、内部のオペレーションの可視化とワークフロー化を進めており、関連するオペレーションシステムをダッシュボード化して進捗管理をするとともに、監査チームとそれをサポートするTCCとのコミュニケーションを自動化していきます。

これらを品質面から支えるために、公認会計士を管理者として配置するとともに、会計・監査の研修を定期的に実施しています。また、TSやAAのうち特定の分野について高い知見を持つメンバーの社内認定制度を設け、知識の研鑽および共有を進めています。

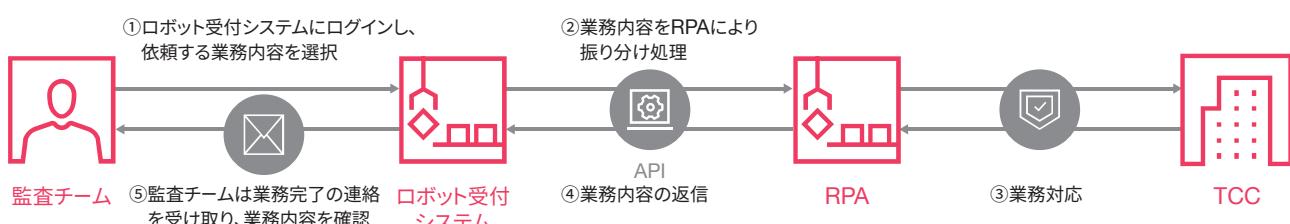


Robotic Process Automation(RPA)

TCCへの業務や、システム処理の依頼は、オンライン上のロボット受付システムを通じて行います。

TCCで標準化された業務のうち、人の判断が不要な業務はRPAに移管することで、さらなる効率化を実現します。例えば、Auraのセッティングや契約関連文書のドラフトなど、決まった手順で大量に処理する業務は、RPAの導入を順次進めています。

業務の分担からレビューまでの一連の流れにおいて、ロボット受付システム、RPAなどのテクノロジーおよびTCCを融合させることで、業務品質を維持しながら全体として業務の標準化を実現します。



TCC関与率

100%

全監査時間に占めるTCCの作業時間の割合

19.7%

契約書電子化割合

34.0%

報告書電子化割合

65.7%

Engagement Performance&Quality(EPQ) EPQの取り組み

監査業務プロセスにおける課題認識

これまでの法人の品質管理においては、検査による指摘等に基づいて監査品質上の課題の識別やその対応策が実施されていましたが、監査チーム内に自律的な品質管理のプロセスを構築することを通じて、より適時・

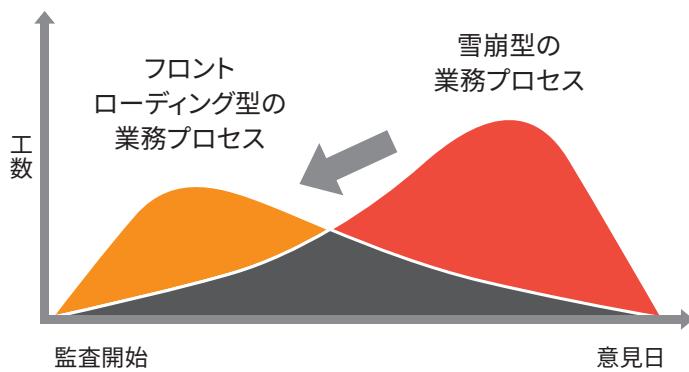
的確に品質管理高度化のための施策を実施することが重要であるとの考えに至りました。また、私たちの目指す監査のデジタル化を実現するためには組織的な監査プロセスや作業の標準化を実現することが肝要となり

ます。これらを踏まえ、当法人ではグローバルで実施されてきた監査業務プロセス改善のためのプログラムであるEPQの取り組みを2020年度より法人全体で開始しています。

EPQとは

EPQは法人の品質向上のための重点施策である「4+1」を構成し、業務プロセスの改善を通じた監査品質向上を目的として実施されるグローバルネットワークでの取り組みです。

EPQを通じて、各監査チームおよびそれぞれの職員が、作業の前倒しを通じた監査品質上のベネフィットを理解することにより、一人一人の行動変革を促し、自律的なカルチャーの構築を実現することを目指しています。



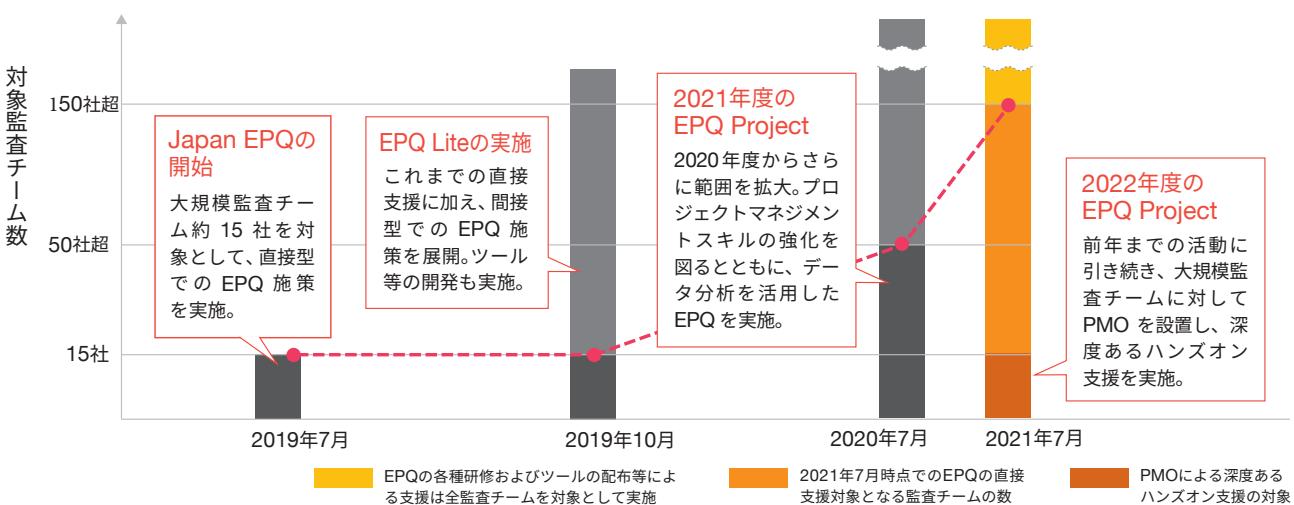
2022年度におけるEPQの取り組み

当法人では、2020年度よりEPQプロジェクトの取り組みを開始し、初年度は大規模監査チーム15社を対象とした直接支援型でのEPQを実施し、2年目となる2021年度においてはマト

リクス型の組織を通じて、法人全体の監査事業への展開を進めました。

3年目となる2022年度では、過去2年間の取り組みから①監査におけるプロジェクトマネジメント能力の推進

と標準化、②現場コーチングやミーティングを含む監査チーム内部でのコミュニケーション高度化、そして③各施策のデジタル化をテーマにより実効性のある取り組みを進めています。



2022年度の主な施策の振り返り プロジェクトマネジメントのハンズオン支援

①プロジェクトマネジメントオフィスの設置

2022年度は、従来のプロジェクトマネジメントのハンズオン支援を、深度をさらに深めて、かつ対象を拡げて行いました。

プロジェクトマネジメント施策を推進するプロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)をEPQの一部として企画管理本部内に設置して、支援対象として選定した大規模監査チーム13社のそれぞれにプロジェクトマネジメントに関する豊富な経験と知識を有するPMOメンバーを配置しました。各PMOメンバーは、計画の評価から業務の見える化等を通じて業務全体の前倒しに貢献しました。また実施段階において、タスクや個人の状況を適時かつ定量的に把握するとともに、適時にプロジェクト計画の更新を支援する

ことで、問題の早期識別と対応を可能としました。これらの取り組みには、チーム全員によるリーダーシップの発揮と業務の段取りや見える化に対する意識変革が欠かせず、今後も継続的に改善活動に取り組んでいきます。

②VRを活用した現場コーチングの高度化などコミュニケーション施策の推進

2022年度においてはこれまでEPQで推進を行ってきた、アップフロントコーチングについてバーチャルリアリティ("VR")を活用した動画を制作し、全社への展開を行いました。動画の中では、上席者は新入職員の立場を、若い年次のメンバーは上席者の立場を

経験することで、自分とは異なる立場から「あるべき現場コーチングの姿」について検討を行うことができます。

また、その他のコミュニケーション施策としては、ミーティングの設計・準備・運営の効果的かつ効率的な実施方法に関する研修を、それぞれの監査事業部門で実施しています。

これらの取り組みはリモートワークが常態となる中で生まれる新たな課題にも対応するよう設計と運用がなされています。



2022年度の結果と今後の活動方針 EPQの効果

今後の施策設計につなげるため、職員が日頃感じている課題や各施策の評価について、アンケートを実施しました(結果については下図参照)。

その結果、EPQの主要施策であるアップフロントコーチングとハドルボードミーティングについては当たり前

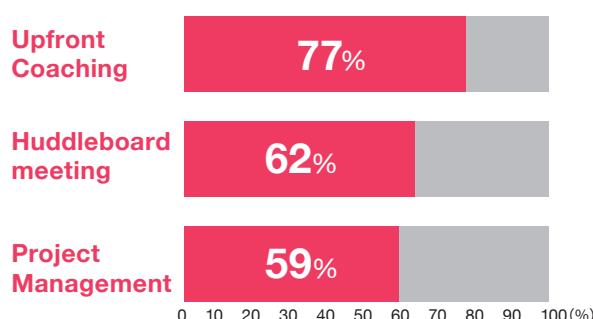
に実施されるようになり、プロジェクトマネジメントについても意識されるようになりました。

2022年度は長引くりモートワーク環境下でのチーム内の円滑なコミュニケーションやプロジェクトマネジメントに重点を置いて施策を実施しま

した。4年目となる2023年度はEPQの基本原則に含まれるLeadership at all Levels(全ての職階においてリーダーシップを発揮する)やContinuous improvement(継続的な改善)をもとに、さらなる意識改革、行動変革の推進を目指します。

効果を実感したEPQの施策

「とても効果的」及び「ある程度効果的」とした回答の割合



コメント

Upfront Coaching

- ・事前に必要事項について確認できるため作業に悩む時間を削減できる。
- ・UFCの実施により、手順実施後の手戻りが減っていると実感している。

Huddleboard meeting

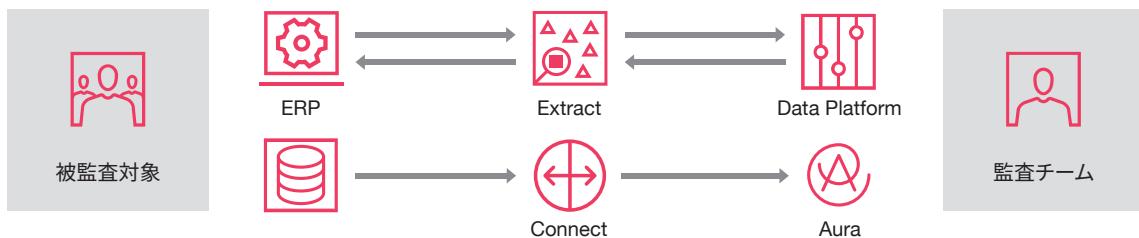
- ・定期的に問題点を相談する機会が設けられていると問題を後回しにせずに済むのでよい。
- ・定期的に進捗を共有することでリモート下でも各自の負担が分かるようになっていると思う。

Project Management

- ・タスクの網羅性、適時性、課題や不明点が見える化できるようになるため効果的。
- ・進捗確認がタイムリーに実施でき、作業がスタッカしているかどうかが明確化される点で良い。

データの自動連携・標準化・蓄積

被監査対象と監査人の負担を削減



Extract

Extractは、被監査対象のERP（統合基幹システム）から会計データを自動で抽出します。データは暗号化・圧縮され、PwCのセキュアなデータプラットフォームに連携されます。これまで手作業で実施されていたデータの取得を自動化し、データ提供プロセスを簡素化することで、被監査対象と監査人の双方の時間を削減します。連携されたデータは一定のフォーマットに変換され、Auraなどと連携することで監査の効率化・高品質化を実現します。

導入社数

33 社

Data Platform

Data Platformは、Extractと併せ、被監査対象のデータを安全に取得・送信・格納します。また、Data Platform上で、格納したデータに対してデータ可視化ツールやデータ分析ツールなどのツール群を操作しながら監査手続を行うことができ、深度ある監査の効率的な実施を可能にします。

導入件数

219 件

迅速・効率的かつ安全な情報共有

Connectの導入

Connect

Connectは、監査のあらゆる段階において迅速、効率的かつ安全に被監査対象と情報共有を行うシステムです。

上場被監査会社の導入率 88.2 %

Connectの特徴

- タイムリーなステータス管理
 - ◆ 被監査対象と監査チームの双方で、タイムリーなモニタリングが可能
- 多様なコミュニケーション機能
 - ◆ 被監査対象とのコミュニケーション
 - ◆ グループ監査チームとのコミュニケーション
- 安全かつ安心なデータ共有
 - ◆ 誤送信による情報漏えいのリスクを防止
 - ◆ セキュリティが確保されたウェブ環境を提供
 - ◆ Auraと連動し、受領した情報をオンラインで直接Auraに転送



監査チームのリアルタイムな連携 グローバルな電子監査調書システム、Aura



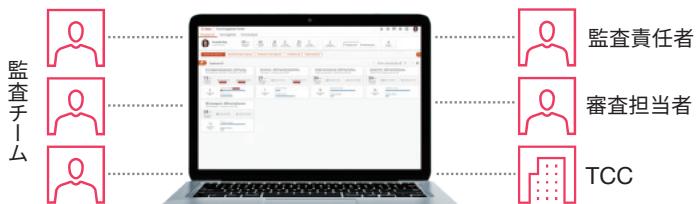
Aura

Auraは、2008年から導入された監査業務に関するグローバルな電子監査調書システムであり、PwCが全世界で実施する全ての監査業務に使用されています。従来の複数拠点の監査をサポートするワークシェア機能や品質チェック機能に加えて、以下の特徴を持つ最新バージョンのAura Platinumにより高品質かつ効率的な監査を実現しています。

導入率

100 %

■ 完全オンラインで最新の状況をリアルタイムに連携



Aura Platinumの特徴

- ワークフロー機能管理およびダッシュボードによるリアルタイムモニタリング
- 完全オンライン化によるセキュリティ向上
- 監査手続の一部自動化

AIを利用したリスク評価手続の高度化

さらなる監査の品質向上



GL.ai

NGAに実装予定



GL.aiは、監査人の経験に基づく判断を再現できるよう組まれたアルゴリズムに従い、アップロードされた総勘定元帳にある全ての取引、ユーザー、金額、アカウントを調べ、不自然な取引を検出します。GL.aiを活用し、人間特有のバイアスなく会計仕訳を検証することで、さらなる監査の品質向上に努めます。



AI-リスク評価システム

NGAに実装予定

パイロット件数

49 社

AIを利用したリスク評価システムは、過去の財務諸表データをもとにしたモデルであり、企業の財務諸表をインプットすることでリスクの高い勘定科目や領域を抽出できるシステムです。

アシュアランス・イノベーション&テクノロジー部と品質管理本部が協同し、不正や誤謬が含まれているリスクの高い勘定科目や領域について、より精度の高い監査戦略を立案できるように、監査現場での実務運用を検討しています。



STEP 1



STEP 2



STEP 3



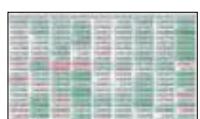
STEP 4



財務諸表データをAIにインプット



AIで財務諸表データを分析



AIが結果と要因をアウトプット



監査人が結果と要因を評価

高度なデータ分析によるインサイトの提供 データ利用システム、Halo



Halo

PwCは、膨大なデータ分析の迅速化や結果の視覚化を可能とするデータ利用監査システムとして、Haloを開発しています。

● Halo for Journals

コンピュータ利用監査技法(CAAT)による仕訳データの分析をより効果的かつ効率的に、そしてより視覚的に実施するシステムです。

● Halo for Investments

投資資産の時価評価の検証およびリスク分析をより効果的かつ効率的に、そしてより視覚的に実施するシステムです。

● Halo for Funds

投資ファンドの取引データや残高データを用いて監査手続を自動化するシステムで、導入に向けて準備を進めています。投資ファンドを管理している一部の金融機関とはデータを連携しており、必要なデータを自動で入手することができます。

● Halo for Crypto Solution

PwCグローバルネットワークと連携し導入したシステムであり、暗号資産の監査に用いられ、暗号資産の監査に必要な監査証拠を得ることやブロックチェーンから取引および残高の記録を独立した信頼性のある情報として入手することができます。Bitcoin、Bitcoin Cash、Bitcoin Gold、Litecoinなど複数の暗号資産に対応しています。

Halo for Journals

上場被監査会社の導入率 **60.8%**

Halo for Investmentsの導入実績

378 ファンド



仕訳、有価証券、投資ファンド、暗号資産データ



①データ投入

②分析・視覚化



Halo for Journals



Halo for Investments



Halo for Funds



Halo for Crypto Solution



データ可視化ツール

監査で用いられるデータは膨大な量で、かつ、数値を主とすることから、そのままでは十分に理解することが困難な場合があります。これらのデータをビジュアルで表現することにより、データからより多くの情報を引き出すことができるようになります。また、ビジュアルで表現することは、知識量や立場が異なる場合でもイメージを容易に共有できるため、相互理解が促進され深度ある監査を実現できます。

ツール利用者数

908名



データ分析ツール

スプレッドシートでは処理しきれない大量のデータを迅速に加工できるデータ分析ツールを導入し、幅広いデータを効果的かつ効率的に分析することで、より多くのインサイトを被監査対象に提供していきます。

ツール利用者数

3,280名

◆目標11・12

AIによる監査手続の自動化 AIを活用したCash.ai／Smart Audit Platform



Cash.ai

NGAに実装予定

Cash.aiは、AIを活用して、決算書の現金及び預金残高、銀行勘定調整表、銀行残高証明書、為替書類、銀行の財務状況といった被監査対象のデータを自動的に読み取り、理解し、監査手続を行います。Cash.aiの導入準備を進めており、監査実務への導入が実現すれば工数を削減するとともに、より高品質で信頼性の高い監査を提供できるようになります。



Smart Audit Platform

NGAに実装予定

Smart Audit Platformは、AIを利用して監査手続を自動化する機能を備えるプラットフォームです。開示チェックと証憑突合について、監査手続の実施から調書の作成までを自動で行うモジュールを2022年1月に導入しました。監査実務への本格的な導入が進めば、工数を削減するとともに、より高品質で信頼性の高い監査を提供できるようになります。

開示チェック
自動化の件数

110 件

証憑突合自動化の
件数

83 件

◆目標11・12

監査手続のデジタル化 電子確認状システムの導入



電子確認状システム

電子確認状システムの導入により、確認状の発送および回収業務の効率化と回答結果に対する迅速なフォローアップを実現します。確認手続では、PwCが開発するPwC Confirmations (PC) と国内の4監査法人で運営する会計監査確認センター合同会社(ACC)を利用しています。

電子確認状
システム導入社数 302 社多様なバックグラウンドを持つ人財が集まり、
協力してソリューションを提供する環境

コンプライアンス・テクニカル・ソリューションズAIT部 スワンモントリー ピッシャヤナン(アソシエイト)

私は2010年に大学院留学のため来日し、気候変動が農業に与える影響に関する調査・研究をし、博士号を取得しました。科学技術で社会課題を解決し、よりよい未来づくりに貢献したいと思い、博士課程修了後はサイエンスコミュニケーションの仕事に従事しました。その後、ビジネスを通じて社会課題に取り組みたいと考えPwCに入所しました。

現在は主にアドバイザリー業務に従事し、地政学リスクや気候変動リスクなどの重要なリスク管理の支援や、ビジネス課題に対するリサーチ・情報収集・テキストマイニングによる分析などを担当しています。

PwCではキャリアや専門領域にかかわらず誰でもチャレンジできる環境があり、アカデミックバックグラウンドの私も温かく迎え入れられていると感じています。自らのキャリアを主体的にデザインすることができ、新しい領域のプロジェクトにもチャレンジすることができます。今後は、ESGやサステナビリティとデータを掛け合わせた分野の業務に取り組み、サステナビリティ情報開示をはじめとする社会やクライアントの重要な課題に対し、ソリューションを提供していきたいと思います。

PwC Professional Voice

将来の監査領域に向けた取り組み

新たな領域の実践知見の獲得

インターネットやSNSが普及し膨大な情報が素早く拡散される現代において、ESGなどの非財務情報へのステークホルダーの関心が高まる中、企業や組織がトラストを得るために、発信する情報やデータに対する信頼性を確保する必要があります。これらの社会的な変化を受け、監査領域も財務領域を超えて、非財務領域や刻々と変化するビジネスや仕組みに対するトラストも含むものへと拡充しています。

拡充していく監査領域に対応するためには、新たな領域に対しても早く実務知見を獲得し、実践につなげていく必要があります。財務諸表監査や内部統制監査を通じて培ってきた知見と経験を土台として、新たな領域のトラストの確保に対応するための人財と知見を循環させていくことは、既存の監査領域も含めて全領域の監査品質を向上させることにつながると私たちは考えます。

PwCあらたは、まず自らのあり方

を次世代のものへと変化させるため、テクノロジーを前提とした意思決定(→p.130)や情報セキュリティ体制の強化(→p.131)に取り組んでいます。さらに、自らの改革から得た知見を踏まえ、サイバーセキュリティやESG／サステナビリティなど被監査対象が取り組むべき課題に対して助言業務を提供し、次世代のトラストの醸成に貢献しています。

将来の監査領域に向けた取り組みの概要



次世代監査を支える環境の整備

経営判断のためのデータ基盤と分析体制の確立

継続的な品質管理活動「4+1」の一つとして経営判断のためのデータ基盤と分析体制の確立に努めています。

これは経営目標や品質管理目標への到達状況を測定するため、経営指標や監査品質の指標に関するデータをモニタリングして、タイムリーに状況を把握し適切なアクションをとるための施策です。

CRMツールの新規の案件情報

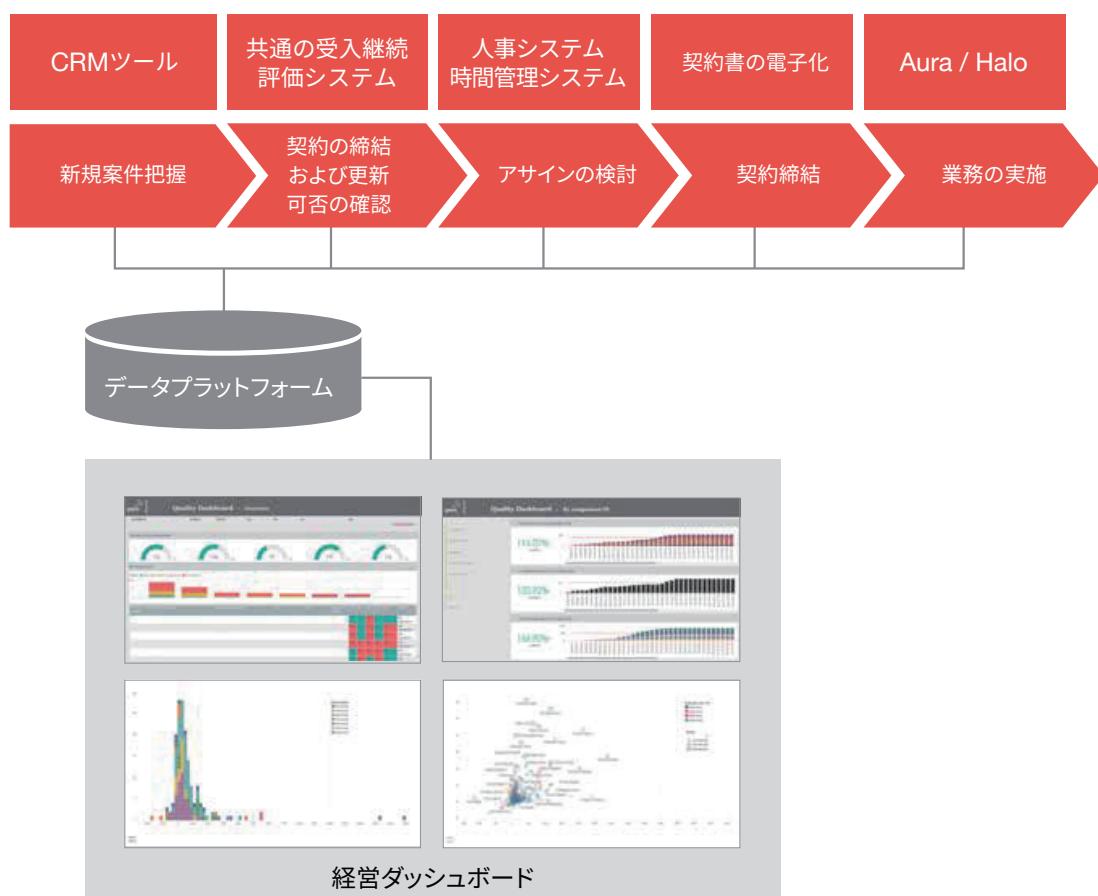
と、人事システムに蓄積されているスキルや時間管理システムで把握される余裕度をマッチングすることによって、一定の品質を確保するのに十分なリソース計画の立案に役立てています。

また、これらのデータは個別のリソース計画立案のためだけではなく、契約情報と組み合わせることにより一定程度の将来予測を可能とし、法人としての適切な採用計画の立案を

実現することもできます。

このような異なるデータを組み合わせて分析することで、品質向上とビジネスの成長をバランスよく実現する経営意思決定が可能となります。

経営基盤が保有するデータをセキュアなデータプラットフォームに連携し、異なる業務の情報を組み合わせて分析を行うという経営情報基盤の構築によってデータを用いた経営の意思決定を可能としています。



情報セキュリティの管理体制 信頼される監査業務のために

情報セキュリティの管理体制

監査業務では、被監査対象から機密情報を含むさまざまな情報を入手します。

これらの情報が外部に漏えいした場合、被監査対象に対して多大な損害を与え、また、当法人の信頼を揺るがしかねない事態となります。特に、当法人はテクノロジーを最大限に活用した監査を推進していることから、情報セキュリティについて万全の管理体制を整備しています。

情報セキュリティインシデントへの対応

PwCネットワークによる24時間監視をはじめ、情報セキュリティインシデント発生時においては、セキュリティホットラインへの速やかな報告を義務付けています。

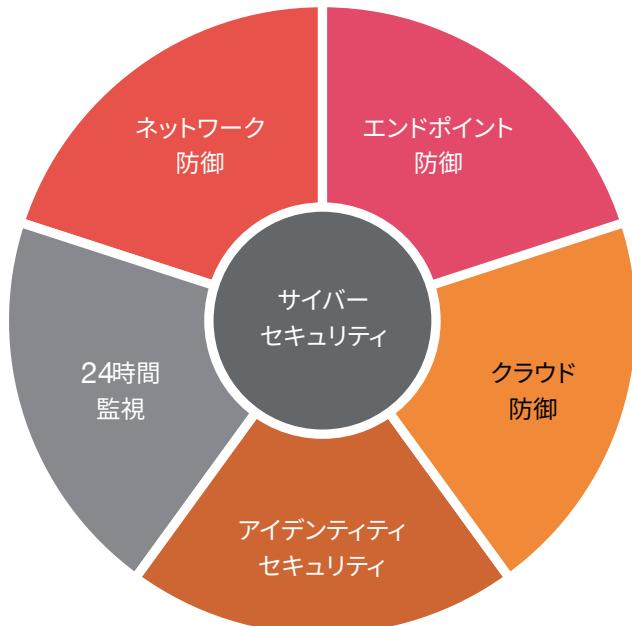
インシデント発生時には、ネットワーク・インフォメーション・セキュリティ (NIS) を中心に、リスク管理部門、法務部門、インシデント発生部

門等、関係者が協力しながら対応する態勢を整備しています。

サイバーセキュリティ

ランサムウェアをはじめ、サイバー攻撃の脅威は年々増してきています。当法人ではPwCネットワークの情報

セキュリティ部門である、NISと連携し、ネットワーク防御、エンドポイント防御、クラウド防御、アイデンティティセキュリティ、24時間365日監視といったサイバー攻撃に対応する体制を構築しています。



ISO/IEC27001(ISMS)認証 情報の機密性・完全性・可用性の維持

ISO/IEC27001(ISMS)認証の取得

私たちは、情報セキュリティの維持・強化のため、2022年6月に法人全体でISO/IEC27001を取得しました。ISO/IEC27001は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際規格です。ISO

/IEC27001の導入を機に、情報の機密性・完全性・可用性についてバランスが取れたマネジメントの実行および情報の有効活用に、より一層取り組んでいきます。

金融業界全体のインシデント対応

能力のさらなる向上を目的として、2020年10月には「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (Delta Wall V)」に参加しました。

サイバーリスクに対する取り組み

サイバーリスクはテクノロジーやIT技術の進歩により、日々変容しています。制度対応である会計監査の枠組みの中でノウハウを蓄積することの困難性から、PwCあらたではブローダーアシュアランスサービス（以下、BAS）として提供されるいわゆるアドバイザリー業務の中でノウハウの蓄積も進めています。

また、会計監査における内部統制評価の知見を活用したBASも展開し

ています。

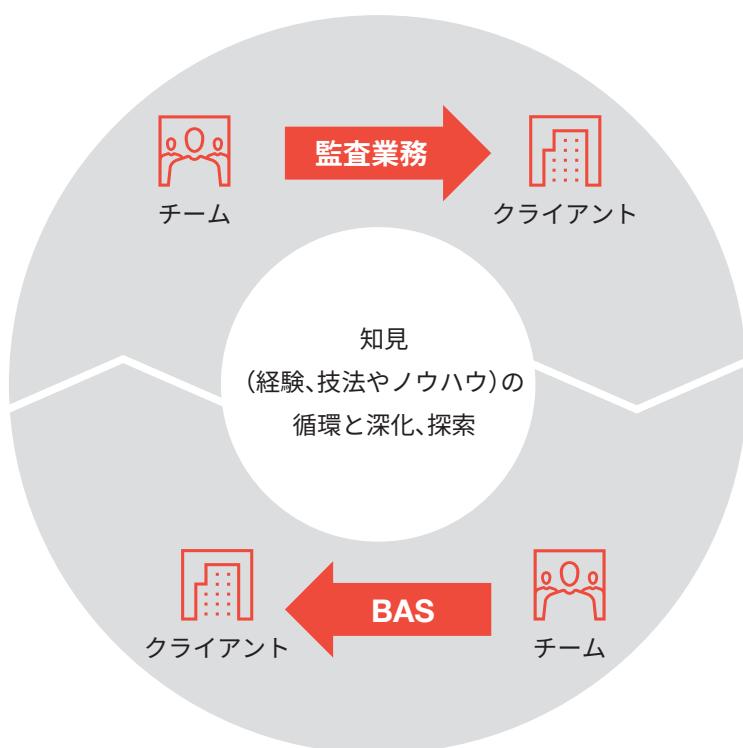
一例として、2022年5月にプレスリリースしたサイバーハイジーン評価サービスは、サイバーハイジーンを維持管理する内部統制の有効性を評価するサービスであり、サイバーハイジーンを継続した会社の仕組みで担保することができているかを評価するサービスです。

このようにPwCあらたでは、日々変容するサイバーリスクに対して、会

計監査におけるノウハウとBASにおけるノウハウの双方を駆使することで企業におけるデジタルトラストの実現に寄与しています。

またPwC Japanのメンバーとして、これらのノウハウはPwC Japanグループでの共同プロジェクトなどにより、企業への支援だけでなくさまざまな国際的なイベントにおけるデジタルトラストの構築にも寄与しています。

※サイバーハイジーン評価



サステナビリティ／ESG

ESGに対する課題認識

サステナビリティ／ESGに対する課題認識

2015年、持続可能な開発目標（SDGs）が国連加盟国によって採択され、また世界最大の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国連の責任投資原則（UN PRI）への署名を発表して以来、日本国内においてもビジネスにおいてサステナビリティ／ESGを考慮することの重要性が広く認識されるようになりました。さらには、2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂において、上場企業にはサステナビリティについての基本的な

方針を策定し自社の取り組みを開示することが求められています。

PwCあらたにとってもサステナビリティ／ESGは非常に重要な経営課題であると認識しており、マテリアリティ分析等を通じて、私たちにとっての重要なサステナビリティ／ESG課題を特定しています。

私たちの業務が生み出す環境負荷を低減させていきますが、より大きなインパクトを生み出すべく、私たちの提供する監査やアドバイザリー業務といったプロフェッショナルサ

ービスが顧客や社会の課題解決に役立つように努めたいと考えます。

また私たちのビジネスモデルを鑑みると、倫理的かつ誠実な企業文化の醸成、インクルージョン＆ダイバーシティ、人財育成／優秀な人財の確保と維持、情報セキュリティ／サイバーセキュリティはビジネスの持続性を支える極めて重要な課題であり、これらの課題については、積極的に取り組みを推進しています。

PwCあらたのネットゼロの取り組み

環境関連の取り組みは、企業の持続的な成長を実現するために不可欠な要素の1つです。

PwCは、2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」を掲げ、環境負荷軽減に向けた施策をグローバルで積極的に推進しています。

PwC Japanでは、リモート環境を活用する新しい働き方の中でもネットゼロ活動を社内に浸透させ、共通・共有の社会課題として認知してもらう取り組みを行っています。

2022年度は気候変動対策をテーマとする社員参加型のイベントや、脱炭素社会の実現を目指した「ネット

ゼロ アイデアソン」を実施し、グループ全体の意識改革を進めています。

また、2018年7月から航空機利用により排出される温室効果ガス全量をカーボンオフセットし、2022年7月にはオフィスの消費電力について100%再生可能エネルギーを実現しました。

PwC Professional Voice



サステナビリティ情報の充実を通じて 企業価値の向上と資本市場の発展に寄与する

サステナビリティ・アドバイザリー部 政田 敏宏（ディレクター）

会計監査では財務諸表に影響を与えるリスクを検討したうえで監査手続を行い、監査意見を表明します。近年、検討が必要となるリスクとして、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関するテーマが取り上げられることが多くなりました。そのため、当法人では主として会計監査の実効性を高める観点からサステナビリティ戦略室を立ち上げ、サステナビリティに関する各種研修の実施等を通じ、知見のある人財の確保・育成に努めています。

また、サステナビリティ戦略室は統合報告書やサステナビリティレポート、あるいはESG格付への対応といった、情報開示を中心としたアドバイザリー業務を提供することで、企業価値の向上と資本市場の発展に寄与していくこととしています。

監査チームのリアルタイムな連携 多くの企業の皆様に寄り添うために

サステナビリティ/ESGサービス拡充のロードマップ

企業が株主資本主義からマルチステークホルダー資本主義に移行していく中で、企業情報開示における、サステナビリティ/ESG情報の重要性はますます高まることが予想されます。

またそれらサステナビリティ/ESG情報は将来財務情報とも呼ばれており、中長期的には企業の財務情報と密接に関係するものでもあります。また企業にはそれらの非財務情報と財務情報を戦略的に結合させて開示する統合報告の実践が求められています。そしてそのような情報開示の進展に伴い、監査法人に求めら

れる役割もまた大きく進化していくものと考えられます。

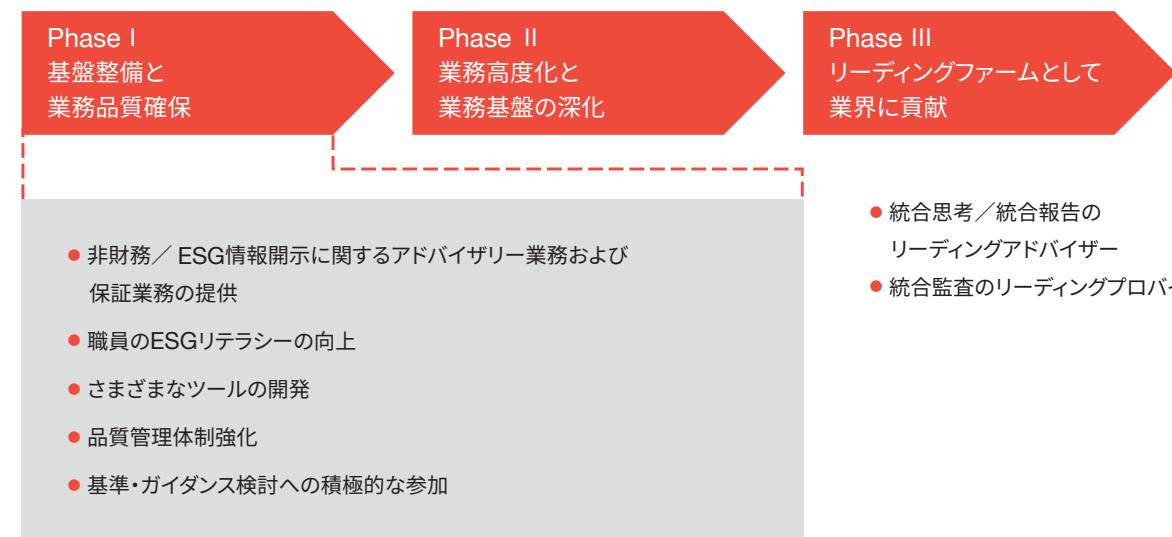
私たちは、このような新たな環境の変化の中でも、多くの企業の皆様に寄り添ってサポートできる存在であり続けたいと考えています。そして2030年に向けて、統合思考/統合報告のリーディングアドバイザー、統合監査のリーディングプロバイダーになることを目指しています。

この目標を、3つのフェーズによって確実に達成したいと考えています。その第1フェーズは、「基盤整備と業務品質確保」のフェーズと位置付けています。私たちのクライアントが直面

する非財務情報開示に関するさまざまな課題の解決をサポートできるようになるべく、数多くの研修やOJTを通じた大規模なアップスケーリングを実施するとともに、全職員が活用できる情報基盤の整備や新たなサービスの開発を実施する予定です。

サステナビリティ/ESGの課題は多岐にわたり、また産業によって課題は全く異なりますが、私たちはクライアント固有の課題を理解し、その課題解決が支援できるよう、自らのケイパビリティを高めていきたいと考えています。

■ サステナビリティ/ESGビジネスのロードマップ



2022

基準・ガイダンス検討への積極的な参加 多様なテーマに対応するための専門性を培う

基準・ガイダンス検討への参加と監査品質の向上の好循環を目指して

私たち監査法人は、長年にわたり財務情報をはじめとする情報の信頼性を確保するための方法論を確立し、絶え間なく改善することで、全てのステークホルダーが安心して情報を活用できる環境の構築を目指しています。

昨今、社会の変化は激化しており、ESGやDXなど事業活動の成果を測る“ものさし”となる情報が拡大しています。そのため、恒久的に有効に機能する詳細ルールの設定は難しくなり、情報の利用者側のみで信頼性を判断することがより一層困難な状況となっています。このような背景から、社会において求められる多様な情報の信頼性確保に対する期待が高まっており、いかにその信頼性を築くか、あるいは評価するか、という方法論を新たに確立していくことが求められています。

例えば、企業にとって、AIなどの技

術を利活用したビジネスモデルの大膽な刷新やDXの成果を出すことも、重要な経営課題の一つとなっています。そこで、PwCあらたは、次世代のトラストの実現につながるさまざまなテーマに関する基準やガイダンスの検討に積極的に関与することで、検討の場において求められる信頼付与に関する知見を共有するとともに、将来求められ得る多様なテーマに関する信頼付与に必要となる知見を広げ深める探究を行っています。

PwCあらたでは、これらの多様なテーマに関する基準・ガイダンスの検討に関与しつつ、将来求められる信頼付与に必要な知見探究をしていくうえで必要となる①多様な専門性、②実務知見、③客観性を兼ね備えたCommunity of solversを育成し、その貢献の場として、監査業務に加えてBAS業務での活躍フィールドを創出し続けています。また、私たちが築いてきた金融工学や保険数理、各

種法令対応、サイバーセキュリティ、内部統制、リスクマネジメント、ESG等に関する知見も、将来求められ得る多様なテーマに関する信頼確保のための方法論の検討に貢献しうると考えています。

会計監査を通じて、様々な分野の信頼づくりに応用・展開可能なアシュアランスやガバナンスに関する専門性や実務知見、客観性を培い、またそれらの強みを活かして多様なテーマに関するトラストづくりに財務諸表監査に従事するメンバーとBAS業務に従事するメンバーが力をあわせて貢献することで、多様なテーマに関する専門性を培い続けています。今後もPwCあらたは、この監査とBASの知見循環サイクルを運営していくことで、これから社会に求められる多様なテーマに関する情報発信に取り組んでいきます。



デジタル時代の若手会計士として

アシュアランス・イノベーション&テクノロジー部 財茂 宙(アソシエイト)

変わりゆく監査を肌で感じています。

新人職員研修でもデジタルツールを用いての演習が多く、法人全体として職員のデジタルスキルの成長を後押ししていると感じています。実際の監査業務でも、データ分析ツールを用いた仕訳テストを経験しました。手作業では時間と手間のかかる業務も、テクノロジーを活用してどうやったら効率化できるかを日々検討しています。

監査実務と研修を通じて、会計士として監査をする中でテクノロジーの重要性が日増しに高まっていると感じています。会計知識を増やすことと並行して、テクノロジーを適切に利用できる人財になれるよう日々の業務に励んでいきたいと思います。

PwC Professional Voice

監査や会計処理の基準やガイダンスがまだない領域への監査や保証業務の要請が高まっていますが、AI、ブロックチェーンなどテクノロジーの変化がシステム、統制へ影響しており、高度にデジタル化された取引などの検証には、関連するデータの生

成プロセスの理解が不可欠です。関連する内部統制に依拠できない場合、実証手続のみで合理的な心証を得ることは困難であり、より品質の高い監査を実現するためには、関連するデータの生成プロセスから理解することが有効と考えています。

PwCあらたはこれらの知見を蓄積し、監査の品質向上に活かすとともに、官公庁との意見交換や人財交流を通じて社会の経済システムの安定へ貢献してまいります。

■ 図1 基準・ガイダンス検討への積極的な参加

